

## 平成 23 年度安全保障国際シンポジウムの開催について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部を中心に壊滅的な被害を及ぼしました。発災当初から防衛省・自衛隊は、関係機関とともに被災者の救助、行方不明者の搜索、生活支援、原子力発電所事故への対応などに取り組んできました。

大規模災害において軍事組織は輸送、通信、医療、給食、給水、施設といった機能を補うため救援活動に参加し、重要な役割を果たしてきましたが、東日本大震災のような地震、津波、原発被害という「複合災害」においては、これまでの枠組みを超えた取組みが必要となっています。今回、自衛隊は災害派遣としては最大規模の 10 万人を超える態勢をとり、災害時における統合任務部隊を編成、即応予備自衛官・予備自衛官を招集し、トモダチ作戦を実施した米国や、大型輸送機による活動を展開したオーストラリアをはじめとする諸外国と協力しました。こうした未曾有の震災への対応は、自衛隊の災害派遣のあり方を変えるのみならず、他国の軍事組織の運用、組織、教育訓練などにも影響を及ぼすものと考えられます。

また近年、アジア太平洋地域では地震、津波、洪水などの大規模な自然災害が頻発しており、災害救援における国際協力の必要性が高まっています。例えば、ASEAN 地域フォーラム（ARF）では大規模災害を想定した演習への取組みがなされています。冷戦後、災害救援は国連平和維持活動、海賊対処といった活動と並んで軍事組織にとって「非伝統的」な任務と位置づけられるようになりましたが、この分野でのさらなる国際協力が求められます。

本年度のシンポジウムでは米国、オーストラリア、韓国、英国、オランダ、国連、ASEAN、そして日本の専門家を招へいし、諸外国・国際機関による取組みを検討し、大規模災害における軍事組織の役割を展望します。本シンポジウムが災害対処や地域協力の議論を活性化させる機会となり、また、防衛省・自衛隊の活動への関心と理解を深める一助となれば幸いです。

## プログラム

### 【オープニング・セッション】 (09:50-10:40)

開会の辞 高見澤 将林 (防衛研究所長)、来賓挨拶、趣旨説明等

基調講演 (司会：金子 讓 防衛研究所統括研究官)

「東日本大震災における自衛隊の役割」折木 良一 (統合幕僚長)

### 【第1セッション】 (10:55-12:10)

**大規模災害における軍事組織の役割** (司会：坂口 賀朗 防衛研究所政策研究部長)

「国際的な災害救援における欧州の軍隊の役割」

ジュリアン・リドリー＝フレンチ (オランダ国防大学教授)

「国際的な災害復旧活動における軍隊の役割」

マーク・フィリップス (英国王立統合軍国防研究所研究員)

「国際的な災害救援支援における民軍協力——人道的視点から見た傾向と課題」

関 薫子 (国連事務局人道問題調整室ニューヨーク本部人道政策担当官)

コメント 吉崎 知典 (防衛研究所理論研究部長)

### 【昼食】

### 【第2セッション】 (13:10-14:40)

**東日本大震災における軍事組織の役割** (司会：吉崎 知典 防衛研究所理論研究部長)

「東日本大震災における軍事組織の役割」尾上 定正 (統合幕僚監部防衛計画部長)

「米国の視点」 (仮) ウィリアム・クロウ (在日米軍副司令官)

「3月11日東日本大震災及び核危機への人道支援・災害救援対応に関する豪州国防軍の視点」

ティモシー・ジェレル (豪国防省・前在日国防武官)

コメント 岡 政秀 (NTT 東日本本社取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長)

コメント ロバート・エルドリッチ (米国海兵隊太平洋基地政務外交部 (G-7) 次長)

### 【第3セッション】 (15:00-16:30)

**国際緊急援助活動におけるアジア太平洋地域の協力** (司会：片原 栄一 防衛研究所地域研究部長)

「アジア太平洋地域の災害救援における国際協力」

チョン・ジングウン (韓国国防大学 PKO センター教授)

「安全保障上の脅威を誘発する気候変動の管理への多様なアプローチ」

メリー・カバレロ＝アンソニー (ASEAN 事務局対外関係部長)

「大規模災害における軍事組織の役割——日本の視点」吉崎 知典

コメント 瀬谷 ルミ子 (特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長)

コメント 木上 英輔 (防衛研究所政策研究部主任研究官)

### 【総括討議】 (16:50-17:50)

**アジア太平洋地域の大規模災害における軍事組織の役割** (司会：吉崎 知典)

発表者、コメンテーターによるディスカッション

イニシャル・コメント 高見澤 将林 (防衛研究所長)

### 【閉会】

閉会の辞 櫻木 正朋 (防衛研究所副所長)

\*和英同時通訳付き

## 参加者（発表順）

### 折木 良一（おりき りょういち）

統合幕僚長。1972年に防衛大（16期）卒業後、陸上自衛隊幹部候補生学校に入校。指揮幕僚課程、防衛研究所一般課程を卒業し、大阪地方連絡部募集課長、陸幕人事部補任課長、陸幕装備部長、第9師団長（弘前）、陸上幕僚副長、中部方面総監、陸上幕僚長を歴任し、2009年から現職。東日本大震災の際には、統合幕僚長として防衛大臣を補佐するとともに防衛大臣の命令を執行した。

### 金子 讓（かねこ ゆずる）

防衛研究所統括研究官。専門は、国際政治学、米欧安全保障、軍備管理・軍縮。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。一橋大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）。1979年防衛研究所に入所後、2009年より現職。著書に、『NATO 北大西洋条約機構の研究——米欧安全保障関係の軌跡』（彩流社、2008年）、『「日欧」新時代の選択——なぜヨーロッパと手を結ぶのか』（共著、三田出版会、1996年）などがある。

### 坂口 賀朗（さかぐち よしあき）

防衛省防衛研究所政策研究部長。専門は、旧ソ連（ロシア）の軍事・安全保障、政軍関係。東京外国語大学ロシア語学科卒業。慶應大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了（法学修士）。1989年防衛研究所に入所後、2011年9月より現職。近著に、「ロシアの戦略文化と軍改革」戦略研究学会編『年報 戦略研究』第4号（2006年12月）、「ロシアの治安制度——テロ対策を中心に」拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』（2008年7月・8月合併号）、「ロシアにおける国防産業の再建と兵器輸出」『防衛研究所紀要』第11巻第1号（2008年11月）などがある。

### ジュリアン・リドリー＝フレンチ（Julian Lidley-French）

オランダ国防大学教授。オックスフォード大卒、イースト・アングリア大修士（国際政治学）、欧州大学院博士（政治学）。欧州の安全保障、軍事問題について幅広く執筆している。NATO 国防大学の顧問であり、また英国防大学、ライデン大学、欧州大学院などにおいて教育・研究に従事。英統合参謀長やNATO 事務総長、欧州連合緊急即応部隊司令官のアドバイザーを務めるなど実務への貢献も豊富。近著に *NATO: The Enduring Alliance* (Routledge, 2007)、*Strategic Communications and National Strategy* (Chatham House, 2011) など。現在、*Oxford Handbook on War* (Oxford UP) を編集集中。

### マーク・フィリップス（Mark Phillips）

英国王立統合軍国防安全保障研究所研究員（軍事・インテリジェンス担当）。サイバー・セキュリティ、インテリジェンス、ホームランド・セキュリティ、災害復興における軍隊の役割などについて、多くの研究業績を収めている。キングス・カレッジ・ロンドンの戦争学部を卒業し、同大学大学院で教鞭をとったこともある。最近では、中東・北アフリカにおける国際テロリズム、国防改革の成果に関して提言を行うとともに、保守党の国家安全保障政策である *A Resilient Nation* (2010年1月) の執筆者の一人でもある。

### 関 薫子（せき かおるこ）

国際連合事務局人道問題調整室ニューヨーク本部人道政策担当官。慶應義塾大学卒業後、民間企業を経て国連に就職。以来、国連人道問題調整室（OCHA）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）および国連児童基金（UNICEF）等にて、アジア、アフリカ、東欧の紛争地域や自然災害の現場で国際緊急人道支援の調整に携わる。また、東チモール（UNMIT）、コソボ（UNMIK）、モザンビーク（ONUMOZ）、リベリア（UNMIL）での4つの国連平和維持活動（PKO）にも従事。国家警察機構の再建、治安部門の改革、選挙監視などを通じて平和と安全の実現に努める。インド洋沖大津波の際には、ウタバオ基地にて国連民軍調整官として統合支援部隊536との調整を図る。国連本部では民軍関係のガイドライン策定や訓練も担当し、軍事要員、警察官、文民の指導に世界各地で携わる。フルブライト奨学生、ザッカーマン・フェロー、ニュー・センチュリー・スカラー、アジア・リーダーシップ・フェロー等として研究に従事。3分野で修士

号を取得。主な著作 *Civil-Military Guidelines and Reference for Complex Emergencies (United Nations - New York 2008, Geneva 2010)* は六ヶ国語に訳されている。

#### 吉崎 知典 (よしざき とものり)

防衛省防衛研究所理論部長。1985年に慶應義塾大学法学部を卒業、1987年に同大学院修士課程を修了し、防衛研究所に入所。ロンドン大学キングズ校戦争研究学部および米ハドソン研究所の客員研究員を経て、2011年9月より現職。専門は紛争研究、同盟研究、欧州の安全保障。現在、東京外国語大学大学院・平和構築・紛争予防講座 (Peace and Conflict Studies) 客員講師。近著に『NSC——国家安全保障会議の研究』(共著、彩流社、2009年)、『国家建設と民軍関係』(共著、国際書院、2008年)がある。

#### 尾上 定正 (おうえ さだまさ)

統合幕僚監部防衛計画部長。1982年に防衛大(26期)卒業後、航空自衛隊幹部候補生学校に入校。指揮幕僚課程、ハーバード大学ケネディスクール、米国防総合大学国家戦略大学を卒業し、空幕防衛部防衛班長、第8航空団基地業務群司令(築城)、空幕人事計画課長、統合幕僚監部報道官、第2航空団司令(千歳)、防衛大防衛学教育群長を歴任し、2011年から現職。空将補。東日本大震災の際には、内閣官房官邸危機管理センター連絡所長として勤務した。

#### ウィリアム・クロウ (William B. Crowe)

#### ティモシー・ジェレル (Timothy Gellel)

豪州陸軍将校。25年間の在籍中、多くの海外勤務を経験しており、在京豪州大使館にも駐在武官として勤務(2000~2003年)。2011年3月、「パシフィック・アシスト」作戦—豪州国防軍による東日本大震災に対する災害復興活動及び福島第一原子力発電所事故に関する支援活動においては調整任務に従事。国際関係修士号、専門科学士、情報管理・分析に関する準修士号を有する。豪州国防軍語学学校、陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚過程(第45期)及び防衛研究所一般課程(第52期)の卒業生でもある。また、クウェート及びアフガニスタンで実戦経験がある。

#### 岡 政秀 (おか まさひで)

東日本電信電話株式会社取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長、広域ネットワークセンタ所長兼務。1978年東京大学卒業後、日本電信電話公社に入社。開発、設備計画、人事等を担当し、1999年の再編成後は、設備部にて東日本全体の設備計画を担当した後、栃木支店長を経て、2007年から現職。東日本大震災の際には、情報統括班長として、災害対策本部各班を統括し、災害対策本部長、副本部長を補佐するとともに、被災地域等における通信の応急・復旧に向け指揮をとった。

#### ロバート・D・エルドリッジ (Robert D. Eldridge)

米海兵隊太平洋基地政務外交部(G-7)次長。リンチバーグ大学卒、神戸大学修士(政治学)、神戸大学博士(政治学)。専門分野は、日本政治外交史、日米関係論、戦後沖縄史、安全保障、人道支援・災害救援活動、対外政策など。1990年来日し、平和・安全保障研究所、大阪大学、北海道大学、立命館アジア太平洋大学など多くの大学・研究機関で教育・研究に従事。米海兵隊太平洋軍司令部の客員研究員・政治顧問を務めるなど軍関係の職務にも従事。近著に『東アジア共同体を考える』(ミネルヴァ書房、2010年)(共著)、「硫黄島・小笠原をめぐる日米関係」(南方新社、2008年)、*Japanese Public Opinion and the War on Terror* (Palgrave Macmillan, 2008)(共編)など。『沖縄問題の起源』(名古屋大学出版会、2003年)で、2003年に第15回アジア・太平洋賞・特別賞、第25回サントリー学芸賞・思想歴史部門を受賞。

#### 片原 栄一 (かたはら えいいち)

防衛研究所地域研究部長。1983年慶應大学経済学部卒業。1985年オーストラリア国立大学大学院国際関係学部修士課程修了。1991年グリフィス大学大学院アジア国際関係学部で博士号を取得。その後、オーストラリア国立大学政治学部講師、カリフォルニア大学世界紛争・協力研究所(IGCC)ポストドクトラルフェロー、スタンフォード大学アジア太平洋研究センター客員研究員、神戸学院大学法学部教授等を経て、2005

年防衛研究所入所。専門分野は、日本の安全保障政策、米国の国防政策、東アジアの安全保障。主要著作に、*Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia*（共著、Stanford University Press, 2001）などがある。

#### チョン・ジンクワン (Jung Jinkwan)

韓国国防大学 PKO センター教授。韓国軍事アカデミー卒、セントメアリー大修士（国際関係）。米第三軍団・韓国第三軍間在米連絡官、米中央軍・多国籍軍統合立案グループなどを歴任。国連平和維持活動局（UNDPKO）、ARF、GPOI などの活動に参加。平和活動および PKO を専門とする。

#### メリー・カバレロ=アンソニー (Mely Caballero-Anthony)

ASEAN 事務局 ASEAN 政治安全保障共同体 対外関係部長。気候変動や健康問題といった国境を超える諸問題、人間の安全保障などの非伝統的安全保障、地域主義などについて幅広く執筆している。南洋工科大学准教授（ASEAN 事務局出向のため休職）として教育・研究に従事するとともに、アジア非伝統的安全保障研究コンソーシアム（NTS-Asia）事務局長や the Council for Security Cooperation in the Asia Pacific（CSCAP）保護責任（R2P）研究グループ・メンバーとして精力的に活動。主な著書に *Political Change, Democratic Transitions and Security in Southeast Asia*（Routledge, 2009）など多数。

#### 瀬谷 ルミ子 (せや るみこ)

日本紛争予防センター事務局長。1999 年中央大学総合政策学部卒業、2001 年英国ブラッドフォード大学紛争解決学修士号取得。専門は紛争後の平和構築、兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）。国連シエラレオネ・ミッション（UNAMSIL）DDR 統括部社会復帰事業立案担当官、在アフガニスタン日本大使館大使特別補佐官・二等書記官（DDR 担当）、日本紛争予防センター大学院国際協力研究科連携融合事業研究員、国連コートジボアール活動 DDR 部 DDR 担当官を経て 2007 年 4 月より現職。国連 UN 21 Award（平成 15 年、シエラレオネにおける活動実績に対し）、第二回秋野豊賞（平成 12 年）。

#### 木上 英輔 (きがみ えいすけ)

防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室主任研究官。1 等陸佐。1981 年に防衛大（25 期）卒業後、陸上自衛隊幹部候補生学校に入校。陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程、同幹部高級課程を卒業。1994 年、筑波大学で国際関係学を研修。第 110 施設大隊長、西部方面総監部調査課長、北部方面情報保全隊長、自衛隊新潟地方協力本部長等を歴任し、2009 年から現職。平時において軍事的機能が果たす役割など、幅広く安全保障問題を調査研究。

#### 高見澤 将林 (たかみざわ のぶしげ)

防衛研究所所長。1978 年、東京大学法学部卒、防衛庁入庁。政策、運用、情報等を担当。この間、防衛研究所 I 種職員研修（1980 年）を修了。1994 年、米国国防大学ビジティングフェロー。帰国後、防衛局運用課長、内閣審議官（内閣官房安全保障・危機管理室）、防衛局調査課長、防衛政策課長、長官官房審議官（兼情報本部副本部長）、横浜防衛施設局長等を歴任。運用企画局長、防衛政策局長を経て、2011 年 8 月から現職。東日本大震災の際には福島原発事故対処に係る日米協議に参加した。

東日本大震災における自衛隊の役割

折木 良一

- 1 日本の国家行政組織における自衛隊
  - ・平素における自衛隊の位置付け
  - ・災害対処における自衛隊の位置付け
- 2 東日本大震災における自衛隊の役割
  - ・今回の震災の特性
  - ・自衛隊の活動と果たした役割（活動の特性、大規模震災対処、原子力災害対処、日米共同による対処）
- 3 今後の展望
  - ・軍の役割の変化
  - ・平素からの対処能力の強化
  - ・各国の連携強化

## セッション1

### 国際的な災害救援における欧州の軍隊の役割：NATOとEUの能力と余力

ジュリアン・リドリー＝フレンチ

2011年に津波が日本人にもたらした悲劇は欧州人にとって警鐘を鳴らした。欧州は修辭以上の支援を提供することができなかった。日本は欧州の友人からもっと期待してよかった。EUは「市民保護システム」を作動させたものの、より多くのことが日本の苦難をやわらげるためにできたかもしれない。

本報告は国際的な災害救援における欧州の軍隊の役割を検討しようとするものである。特に NATO と EU に焦点を当て、両者における民間緊急事態計画と、いわゆる「包括的アプローチ」——受け入れ国・地域、同盟国・協力国、さらには通常国連のマンデートの下で活動している政府／非政府組織とのパートナーシップにおいて、民軍の役務、専門性、組織、資源を時間と距離を超えて創出、提供、適用すること——の実施との関係を主として論じる。

また、欧州の軍隊にとって、頻繁な作戦と拡大する任務がここ10年の間に域外介入能力を低減させてきたことを背景に、その役割は設定される必要がある。アフガニスタンとイラクにおける大規模な作戦は、欧州経済の直面する根の深い困難な問題とあいまって、介入疲れにつながっており、それは特に安定化・再建作戦を悩ませている。このことは災害救助における軍隊の使用についても当てはまる。

## セッション1

### 国際的な災害復旧活動における軍隊の役割

マーク・フィリップス

1997年以降、国際社会の歴史において他のいかなる時期よりも、世界中の災害復旧のために多くの軍隊が投入されるようになった。以下の4つの要因により、この傾向は続いていくと思われる。

1. 民間人の被害が規模と頻度において増大する恐れがあるという事実、戦略的な含意がある。
2. 災害の性質がますます過酷となり、状況への対応がより一層困難となるが、他の組織以上に軍隊はその困難な状況によりよく適合している。
3. 軍事的なプレゼンスによりもたらされる安心感など、国民の側は災害対応の改善に期待を寄せており、軍事的な関与が住民に動揺をもたらす恐れはないことが判明した。
4. アフガニスタンや他の同様の地域で続けられているオペレーションを通じて、多くの国の軍隊は保有する技量や能力を向上させている。

しかしながら、以下のように、軍を効果的に展開するには、取り組むべき多くの課題も残されている。最終手段として軍を使用することと、迅速に対応することとの間には相克がある。被害想定が遅れることにより、支援の提供や支援の要請が遅れてしまう。国防予算の縮小により小規模部隊を配備せざるを得ないなど、展開やオペレーションに時間が必要となる。(政府組織か非政府組織かは問わず) 民軍組織間、異軍種間のインターオペラビリティ(相互運用性)を確保する。(人を配置することができないような汚染された市街地や異なる文化を持つ国々など) より特殊かつ過酷な状況下でオペレーションを行うために、技量や能力を向上させる必要がある。軍事的貢献が終了した後に、災害復旧活動を行う上で問題が生じる。

将来的に災害の規模や頻度、過酷さが増大するにつれ、国家や民間の罹災者は軍隊により依存するようになるだろう。本報告は、主として、こうした問題や将来に向けた課題にどのように対処すべきかについて着目する。

## セッション1

### 国際的な災害救援支援における民軍調整——人道的視点から見た傾向と課題

関 薫子

近年、軍隊の派遣—国軍又は外国軍、二国間又は多国間、国際的枠組み又はそれらの混合形態—が、世界規模での自然災害を受けて相次いでいる。2011年3月11日に日本の東北地方を襲った大地震、津波そして核災害（以後、「三重災害」）において目の当たりにしたような甚大な災害に対応する上で、次第に、自然災害支援活動は軍隊にとって二次的な任務ではあり得なくなってきた。

人道支援活動に軍隊の資産（アセット）を使用することは決して新しいことではない。同時に、多くの研究が、過去の事例及び自然や技術的、環境の危機においてそのような傾向が浮上していること、さらに将来においても、気候変動や環境悪に止まらず自然災害の増加を背景にそれが継続することを示している。このような状況によって、災害発生の抑制、緩和、予防、準備、対応、復旧、回復、復興に対する集団的な能力を強化する必要性が生じている。地球上で自然災害の発生率が最も高いアジア太平洋地域の一市民として、次の大規模災害が生じる前に、知識やアプローチ、能力の向上に向けて今取り組む必要性を強く感じる。

オスロ・ガイドラインを含む、人道活動における民軍関係や軍及び民間防衛資産（MCDA）の活用に関する様々なガイドラインの管理者たる国連及び機関常設委員会（IASC）を代表して、人道問題調整室（OCHA）は、この問題に関する国際基準や原則の形成・促進に向けた触媒としての役割を果たしてきた。これらの諸政策及びガイドラインは国連及び非国連主体間において広く受容されている共通の立場を反映しており、従来から受容されている原則及び基準を踏まえ、人道支援における各主体間の相互干渉を排し、各々の活動の効率性と実効性を最大限引き出すことを目的としている。また、OCHAは自然災害及び複合的緊急事態における国連の民軍連携協力に関する訓練・実施という特有の役割も担っている。

民軍協力及び人道支援活動における軍隊の活用に関する近年の議論に寄与することを目的として、本稿では、第一に自然災害に関する傾向及び予測の概要を紹介すると同時に、自然災害及び複合災害への対応に関するOCHAの任務や役割、手段を概観する。この文脈において、OCHAにおける民軍調整に関する業務についても触れる。

第二に、大規模災害において軍が派遣された事例を三つ検討する。第一の事例は、2004年に発生し、20以上もの国家の沿岸部を直撃したスマトラ沖大地震である。次に考察する2005年のパキスタン地震や2010年の同国での洪水は、アフガニスタン国境付近で実際に戦闘が起こっている中、国内における複合的緊急事態として発生した。最後の事例としては、2010年に発生したハイチ地震を取り上げる。

第三に、本稿では外国軍派遣に関する次のような主要なスキームの考察を通じて、その長所及び短所を明らかにする。それらは、(a) 二国間枠組みの下で、被災国の軍の指揮下に置かれるかたちで行われる派遣、(b) 主権国家において設定される別個の地理的責任区域（責任地域：AOR）に対する派遣、(c) 国連平和維持活動を含む既存の国際／多国間部隊を強化するかたちで行われる派遣、(d) 民間組織或いは非政府組織（NGO）の支援のための外国軍の能力、(e) 国連人道問題調整室の監督下での国連MCDAとしての派遣、(f) 外国軍が独立的に活動する派遣、である。多くの場合、(f)を除いて、外国軍部隊は以上のいずれのスキームの組み合わせの下で実施される。

第四に、今後の展望として、本稿は上記の考察をもとに重要な課題、教訓及び成功事例を明らかにする。また、今後国際的に影響を与える近年の新たな活動についても論じる。そこでは、カタールのシェイク・ハマド・ビン・ジャーシム・ビン・ジャブル・アール・サーニ首相兼外務大臣が、ドミニカ共和国のレオネル・フェルナンデスドミニカ大統領及びトルコのアブドゥッラー・ギェル大統領の支援を受けて開始したHOPEFORを取り上げる。これは人道的な民軍調整の改善に向けたグローバルな協力枠組みであり、MCDAが、関連する国際的な諸原則に沿って適切に、効率的かつ調整されたかたちで実施されること、オスロ・ガイドラインにおいて定義される最後の手段として実施されることを確かなものとするものである。

最後に、国際的な事例の考察に基づき、本稿は日本—「三重災害」からの復興を目指す国家にとって多くの手掛りを示して締め括る。

## セッション2

### 東日本大震災における軍事組織の役割

尾上 定正

- 1 東日本大震災の特性
  - ・マグニチュード9.0の巨大地震
  - ・地震による被害は広域
  - ・津波による沿岸地域の被害は甚大 など
- 2 東日本大震災における自衛隊の活動
  - ・作戦の特性
  - ・大規模震災対処
  - ・原子力災害対処
- 3 米軍「トモダチ」作戦の概要
  - ・作戦の特性
  - ・大規模震災対処
  - ・原子力災害対処
- 4 教訓・今後の課題
  - ・統合任務部隊の編成
  - ・日米調整所
  - ・関係省庁を含む政府全体の日米調整の枠組み
  - ・日米間の情報共有
  - ・日米の平素の訓練

## セッション2

### 3月11日東日本大震災及び核危機への人道支援・災害救援対応に関する豪州国防軍の視点

ティモシー・ジェレル

豪州国防軍は、米国を除き、東日本大震災・核危機の発生直後に日本に対して人道支援・災害救援活動を行った唯一の軍である。

豪州は、都市地域・捜索救助機動部隊を乗せたC-17輸送機を日本に派遣した。この機は、人道支援災害救援に伴う外国軍部隊の在日米軍基地使用に関する在日米軍司令部と外務省の協定に基づき、横田空軍基地から合計17回にも及ぶ救援物資の空輸を行った。今回の任務では、次のような物資を含む総輸送量450トン以上の人道支援物資が輸送された。

- 自衛隊車両41台
- 自衛隊隊員135名
- 飲料水45トン
- 仙台空港の滑走路洗浄装置の専門家

核危機に際しては、豪州は、米国政府の要請に対して、豪州から遠隔操作可能な高圧放水機を日本に輸送するために、C-17をさらに2機派遣することで応じた。日米豪の三国間協力が有用性を示した一例として、この放水機は「アクア作戦」—福島第一原子力発電所の原子炉緊急冷却のための放水作業において使用された。これらのC-17に搭載された放水機は横田基地に到着後、陸上自衛隊によって小名浜まで輸送され、海上自衛隊の艦船により原子力発電所まで曳航された米海軍所有の水はしけに取り付けられた。

この人道支援・災害救援活動—「パシフィック・アシスト」作戦—は日本政府に対して時宜を得た支援を提供することとなった。この成功は、予てから日豪二国間、日米豪三国間で育まれ蓄積された防衛・安全保障関係の賜物である。また、次のような重要な教訓も生んだ。

日豪の物品役務相互提供協定（ACSA）の締結や日米豪三か国の太平洋長距離航空輸送セミナーを通じた、長年にわたる協力関係は、各国軍間の相互運用における障壁を狭める実用的な枠組みを提供した。

適切な経験を有する連絡将校を活用することにより、さらなる相互運用性の向上をはかることができた。

両政府が互いの組織やそこに特有の考え方を理解しておくことは非常に重要である。今回は、空輸支援に関する日豪二国間の新たな調整作業を統合幕僚監部と開始する時間的余裕はなかった。その代わりに、米第13空軍空輸管制センターを通じて、豪州はC-17派遣に関する自衛隊との調整作業を実施した。

豪州政府にとって、防衛省から提供された情報はC-17派遣に関するリスクを把握する上でも非常に有効であった。

最後に、この経験を踏まえると同時に、今後の二国間・多国間訓練及び交流を通じてこれらの教訓を生かす必要がある。日本のことわざにもあるように、「勝って兜の緒をしめる」ことが大切なのである。

**免責事項:** 本稿において示された見解は筆者のものであり、豪州政府、豪州防衛省、あるいは豪州国防軍の見解を必ずしも示したものではありません。

## セッション3

### アジア太平洋地域の災害救援における国際協力

チョン・ジングワン

韓国軍部隊は、国連 PKO ならびに多国籍部隊の名の下で、外国における活動を展開している。人員数は、PKO 監視員と多国籍部隊や PKO への提供部隊を含めて約 1,400 人である。1,400 人のうち、国際的災害救援活動の役割を担っているのは約 900 名で、アフガニスタン、ハイチ、レバノンに派遣されている。PKO および多国籍部隊ミッション以外で国際災害救援活動を行っている部隊はない。

韓国の海外災害救援法は、アジアにおいて大規模災害が発生した場合ならびに被災国が災害救援に軍事力を必要とした場合にのみ、軍事部隊を派遣できる、という制限を設けている。これに対し、日本や米国、EU 諸国はアジアの災害への派遣についてより柔軟である。韓国外交通商省は、中央政府組織や関係団体から成る官民共同の海外救援委員会を設立させた。韓国軍は通常、軍用機や艦船による援助物資の輸送支援を提供している。部隊の展開ではなく、輸送支援を提供している理由は、朝鮮半島の安全保障情勢にある。例として挙げられるのが、2006 年のフィリピン・レイテ島の地すべり災害、2008 年の中国四川大地震、2011 年の日本の東日本大震災である。

韓国が、輸送支援の提供以外の軍事活動の面で国際的災害救援活動に協力した事例がいくつかある。その大部分は PKO ミッションであった。ハイチのレオガンでは 240 名の兵士が道路の再建・修繕に従事した。韓国部隊は、MINUSATAH（国連ハイチ安定化ミッション）や、日本、米国、カナダ、スリランカなどと密接に協力した。また、韓国国防省は ARF、GPOI（Global Peace Operations Initiative 世界平和活動イニシアチブ）、MPAT（Multilateral Planning Augmentation Team 多国間立案増強チーム）、カーンクエスト演習（国際平和維持軍共同演習）などの災害救援会議や演習に参加している。

軍事、人道、およびその他の市民アクターは、災害や緊急事態への対応において協力して行動するようになってきている。こうした協力は災害救援作戦の成否にとって極めて重要である。災害後の数日間は、現地の意思伝達機構自体が打撃を受け、また正確な情報が不足するため、こうした協力は最も弱くなる。この分野における軍民協力は、全アクターが共有する正確かつタイムリーな情報の量に影響される。多くの貢献国は、災害の緊急時には OCHA（人道問題調整部）に情報のハブの機能、人道・軍事アクター間の情報チャネルの機能を果たして欲しいと考えている。そして GPOI、ARF、MPAT などのアジア太平洋地域における多国間演習・会議・フォーラムは、参加国間の SOP（標準作業手順）を発達させ、国家間協力を強化するのに資するのである。

## セッション3

### 安全保障上の脅威を誘発する気候変動の管理への多様なアプローチ

メリー・カバレロ＝アンソニー

冷戦の終了に伴い、安全保障の概念は大きく変化しており、その概念は、国境防護を超え、非伝統的安全保障をも含むようになってきている。非伝統的安全保障における新しい脅威の一つとして、気候変動が挙げられる。一旦、気候変動が環境における脅威として捉えられると、この問題は、人類に対する最も深刻な安全保障の脅威の一つとして認識できる。一般的に脅威というものが増すと、気候変動の与える衝撃もまた、国際平和や安全保障における潜在的脅威としてみなされるようになる。

本報告は、地球規模での安全保障における、気候変動の増大する重要性を検証するものである。確かに、気候変動はその重要性を増しており、外部の敵に対する国家防護というような伝統的安全保障における軍隊の役割を超えるような、新しい軍隊の役割の可能性を再検討することに繋がっているのである。また、本報告は、気候変動の安全保障における含意を議論する上で、二つの大きなテーマに着目して考察していくものである。

一つ目のテーマは、壊滅的なインパクトを強調するような、科学的発見以外の、気候変動のインパクトについて検証するということである。具体的には、人間の安全保障のアプローチを使用することにより、気候変動の結果としての悲惨な状況に対処できない共同体が被っているインパクト、即ち、新しい脆弱性というものに焦点を当てる。この脆弱性は、食料やエネルギー安全保障、健康への脅威、水の安全保障、移住の新しい局面といった問題のことである。このような脆弱性は脅威であり、気候変動における諸問題への対処は、一つのアプローチではなく相互補完的なアプローチでの対処が肝要であり、革新的な政策を必要としている。

続く二つ目のテーマは、軍隊をはじめとする安全保障を達成する任務を有する伝統的アクターの役割を刷新する、あるいは、変えるべく検証することである。東アジアでは、最も目に見える気候変動の脅威は、自然災害の頻度と程度が増加していることである。軍隊が、人道支援を与えるためにその構成員を最も短時間で展開可能な資産であるという限りにおいて、唯一の組織であるため、戦争以外の軍事作戦(MOOTW)にインパクトが与えられる。東アジアでの気候変動のインパクトが増すにつれ、軍隊は、新しい様態を発展させ、より大規模かつ複雑な自然災害に対処する作戦能力を向上させるための新しい訓練を行う必要性が高まるかもしれない。しかし、このような軍隊の発展は、民軍関係に新しい含意をもたらすであろう。

したがって、気候に関連する安全保障の脅威が複雑さを増していることに鑑み、現在の軍隊の発展は、軍隊の役割の変化にいかなるインパクトを与えるのか、また、多層的な協力はいかに前進することが可能であるのかを検討することは、喫緊の課題である。

本報告を通して、これら二つのテーマを討議するとともに、これらのテーマに対応するために創設された新しいメカニズムがいかに政府間の調整に対処し多層的協力を促進するのかを考察したいと考える。

## セッション3

### 大規模災害における軍事組織の役割——日本の視点

吉崎 知典

自衛隊は国内外の災害救援で「公共福祉のための部隊 (force for good)」として活動する独特の組織文化を有している。1995年の阪神淡路大震災以来、自衛隊による災害派遣は危機に対応するため、地域社会や住民を支援する役割を拡大してきた。日本の世論調査によれば、自衛隊の本来任務が国の安全確保であるという基本認識が根底にあるものの、自衛隊の任務として災害派遣への支持の方がそれよりも高いという結果になっている。こうした災害救援における日本独特のソフトなアプローチは、国際平和協力活動における武器使用の抑制とともに、日本独自の戦略文化を形成しているといえる。こうした2つの文化が組み合わせることによって、日本では人道援助の政治化や軍事化が防止されており、東日本大震災による未曾有の被害にあってもこれが示された。

この文脈から日本は、世界の約6割の自然災害の被害が集中しているアジア太平洋地域において役割を果たすことができるだろう。アジア太平洋地域では、一部の国は依然として、自然災害による被害を軽減するための社会インフラと能力を欠いている。2004年のインド洋津波、2005年カシミール大地震に示されたように、この地域で外国および各国の軍事組織は他地域よりも多くの災害救援活動を行っている。民軍調整の複雑さを考えると、ASEAN地域フォーラム (ARF) による、災害救援をテーマとした多国間実動演習 (ARF Disaster Relief Exercise) のような取り組みを発展させる必要があるだろう。

## **The Aim of NIDS International Symposium 2011**

On March 11, 2011, the magnitude 9.0 earthquake and subsequent tsunami devastated coastal areas of Northeast Japan. The Japanese Ministry of Defense (MOD) and Self-Defense Forces (SDF), working together with various partners, have been restlessly engaged in rescuing survivors, searching for missing people, helping out the affected and tackling the nuclear crisis.

The military organization plays an important role in various aspects of disaster relief activities such as transportation, communications, medical care, food and water supply, and infrastructure reconstruction. However, the “complex disaster” as mixture of quake, tsunami, nuclear accident and other disasters, as in the recent Japanese case, may call for a new approach. The SDF organized a Joint Task Force and called up Ready Reserves and Reserves. In total more than 100,000 SDF personnel took part in disaster relief operations. At the same time, the SDF closely cooperated with foreign partners: the U.S. (Operation “Tomodachi”) and Australia (Operation “Pacific Assist”), to name a few. Such a large-scale, international response may not only change the Japanese way of disaster response but also influence military organizations in other countries in many respects including their operation, education and training.

In recent years, the Asia-Pacific region has witnessed repeated occurrence of quakes, tsunami and floods which have increased the need of international cooperation in disaster relief. The ASEAN Regional Forum (ARF), for example, has held multi-national exercises to strengthen regional preparedness. Further international cooperation in disaster response which, along with PKO and anti-piracy activity, has been among “non-traditional” missions for the military since the end of the Cold War may be required.

At this year’s Symposium, distinguished academics, policy experts and practitioners from a variety of countries and organizations will discuss the role of the military in disaster relief operations, presenting their expertise and experience. It is our hope that the conference will provide an opportunity for lively discussions on this issue and develop public understanding and interest in the activities of the MOD and the SDF as well.

## Program

### 09:50-10:40 Opening Session

Welcome and Opening Remarks

Keynote Address: “The Role of Self-Defense Forces (SDF) in Responding to the Great East Japan Earthquake”

Ryoichi Oriki (Chief of Staff, Joint Staff Office, JSDF)

### 10:55-12:10 Session 1: The Role of the Military in Disaster Relief Operations

“The Role of European Military’s in International Disaster Relief: NATO and EU Capabilities and Capacities”

Julian Lindley-French (Eisenhower Professor of Defence Strategy, Netherlands Defence Academy)

“The Role of the Military in International Disaster Relief Activities”

Mark Phillips (Research Fellow for Military and Intelligence, RUSI)

“Civil-Military Coordination in International Disaster Relief Assistance:  
Trends and Challenges from a Humanitarian Perspective”

Kaoruko Seki (Humanitarian Policy Officer, UN Office for Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA))

Comment: Tomonori Yoshizaki (Director, Security Studies Department, NIDS)

### 12:10-13:10 Lunch

### 13:10-14:40 Session 2: The Role of the Military in the Great East Japan Earthquake

“The Role of Military in Responding to the Great East Japan Earthquake”

Sadamasa Oue (Director, Defense Plans and Policy Department, Joint Staff Office, JSDF)

“A viewpoint of the U.S.” (TBC)

William B. Crowe (Deputy Commander, United States Forces Japan)

“An Australian Defence Force Perspective of the Humanitarian Assistance and Disaster Relief Response to the 11 March 2011 Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Nuclear Crisis”

Timothy Gellel (Former Australia’s Defence Attaché in Tokyo)

Comment: Masahide Oka (Director, Maintenance & Service Operation Department,  
Network Business Headquarters, NTT East)  
Robert D. Eldridge (Deputy Assistant Chief of Staff, Government & External Affairs (G-7),  
Marine Corps Installations Pacific/Marine Forces Japan)

### 15:00-16:30 Session 3: International Cooperation in Disaster Relief Operations in the Asia-Pacific Region

“Cooperation in IDRA in the Asia-Pacific Region”

Jinkwan Jung (Professor, PKO Center, Korea National Defense University)

“Toward a Multi-Level Approach to Managing Climate Induced Security Threats”

Mely Caballero-Anthony (Director, External Relations, ASEAN Secretariat)

“The Military’s Role in Disaster Relief Operations: A Japanese Perspective”

Tomonori Yoshizaki

Comment: Rumiko Seya (Director, Japan Center for Conflict Prevention)  
Eisuke Kigami (Senior Fellow, Policy Studies Department, NIDS)

### 16:50-17:50 Panel Discussion

Initial Comment: Takamizawa Nobushige (President, NIDS)

17:50-17:55 Closing Remarks

\*Japanese-English simultaneous interpretation will be provided.

## Participants (in presentation order)

**General Ryoichi Oriki** has served as Chief of Joint Staff since March 2009. General Oriki graduated from National Defense Academy (class of 16<sup>th</sup>) and Ground Self-Defense Force (GSDF) Officer Candidate School in 1972. His military education includes Command and General Staff Course, GSDF Staff College; and National Security Course, National Institute for Defense Studies. He previously served as Chief, Recruit Division, Osaka Prefectural Liaison Office (assigned August 1991); Chief, Assignment Division, Personnel Department, Ground Staff Office (GSO) (July 1996); Director of Logistics Department, GSO (January 2001); Commanding General, 9th Division (March 2003); Vice Chief of Staff, GSDF (August 2004); Commanding General, Middle Army (July 2005); and Chief of Staff, GSDF (March 2007). When the earthquake and tsunami occurred in March 2011, he supported the Minister of Defense and executed the Minister's order as Chief of Joint Staff.

**Yuzuru Kaneko** is Professor and Executive Director at NIDS. He earned an MA in international relations from Hitotsubashi University, a BA in political science from Waseda University. He joined NIDS in 1979 and has served in the current position since 2009. His publications include *NATO: Kitataiseiyō Jōyaku Kōkō no Kenkyū* [*NATO: A Brief History of the U.S.-European Security Relationship*] (Tokyo: Sairyūsha, 2008); "European Security Structure in Transition," *NIDS Security Reports*, No. 8 (December 2007), and other articles and book chapters.

**Yoshiaki Sakaguchi** was born in Nagano and graduated from Tokyo University of Foreign Studies and finished Graduate School of Keio University in 1988. After taking the position of Research Associate at NIDS in 1989, he has been working for about 22 years at NIDS and taking the position of Director of Policy Studies Department of NIDS since September 2011. Mr. Sakaguchi also worked for Japanese Embassy in Moscow as a special research staff in charge of Russian political and military affairs (1992-1994), and worked as a Visiting Research Fellow of Institute for East European Law and Russian Studies of Leiden University in the Netherlands (1997-1998). He is a specialist in Russian and CIS affairs, especially in Russian military and security issues, and has contributed many articles on Russian military and security issues to some academic journals. His recent publications include: "Roshia no Senryaku bunka to Gun Kaikaku [Russian Strategic Culture and the Military Reform]," in *Senryaku Kenkyū* [The Journal for Strategic Studies], No.4 (2006); "Roshia no Chian Seido [Security System in Russia]," in *Kaigai Jijō* [The Journal of Foreign Affairs] (July-August 2008); "Roshia ni okeru Kokubosangyō no Saiken to Heikiyūshutsu [Reconstruction of the Defense Industry and Expanding Arms Exports in Russia]," in *Boei Kenkyūsho Kiyō* [NIDS Security Studies], Vol. 11, No. 1, (November 2008).

**Julian Lindley-French** is Eisenhower Professor of Defence Strategy at the Netherlands Defence Academy. He is also Associate Fellow of Chatham House and Senior Associate Fellow of the Defence Academy of the U.K. He is an advisor to General Sir David Richards, Chief of the Defence Staff in London and Head of the Commander's Initiative Group (CIG) for NATO's Allied Rapid Reaction Corps (ARRC). He is a member of the Academic Advisory Board of the NATO Defence College in Rome.

Born in Sheffield in 1958 he is an Oxford historian and Oxford Blue. He received a Masters Degree in International Relations (with distinction) from UEA and holds a doctorate in political science from the European University Institute. He has lectured in European Security at the Department of War Studies, Kings College London. He was Senior Research Fellow at the EU Institute for Security Studies in Paris and acted as a senior advisor to the NATO Secretary-General in Brussels.

Professor Lindley-French has an extensive, international publishing record over many years. In January 2007 he published a new book entitled "NATO: The Enduring Alliance" for Routledge in the US and Europe. In January 2008 he published a book on the history of European defence for Oxford University Press which was nominated for the Duke of Westminster Medal for Military Literature. He is currently Chief Editor of "Oxford Handbook on War" for Oxford University Press which will be published in early 2012.

**Mark Phillips** is a Research Fellow for Military and Intelligence, the Royal United Services Institute. He is currently working on a number of projects in the areas of cyber security, intelligence analysis and the military role in homeland security, resilience and disaster response. Mark is an associate of King's College London and a graduate of their Department of War Studies and has lectured to MA War Studies students. Recent publications include papers on the implications for international terrorism in Middle East and North Africa; measuring the success of defence reform. He co-authored the Conservative Party's National Security Green Paper, *A Resilient Nation* (January 2010).

**Kaoruko Seki** is a Humanitarian Policy Officer with the Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) at the United Nations in New York. Prior to this, Ms. Seki worked on coordinating international humanitarian response to natural disasters and complex emergencies in various countries in Africa, Asia and Eastern Europe with OCHA, UNHCR and UNICEF. She also served with four UN peacekeeping missions: in Timor-Leste (UNMIT), Kosovo (UNMIK), Liberia (UNMIL), and Mozambique (ONUMOZ), supporting elections, security sector reform, and rebuilding of the national police towards the consolidation of peace. In the wake of the Indian Ocean Tsunami disaster, she coordinated with the Combined Support Force 536 as a UN Civil-Military Coordination Officer at the regional base in Utapao. On the policy front, she has actively engaged in developing UN civil-military policies and guidelines, and has trained military, police and civilian personnel worldwide. She has researched as a Fulbright Student, Zuckerman Fellow, New Century Scholar, and Asia Leadership Fellow and holds three Master's degrees. Ms. Seki is the managing editor of *Civil-Military Guidelines and Reference for Complex Emergencies (United Nations - New York 2008, Geneva 2010)* available in six languages.

**Tomonori Yoshizaki** is Director of Security Studies Department, NIDS. After obtaining his BA and MA from Keio University, he joined NIDS in 1987. He is an expert of conflict management, alliance studies and European security issues. He was a visiting fellow at Department of War Studies, King's College London in 1993-1994, and at Hudson Institute in 1999. He is currently a visiting lecturer at Peace and Conflict Studies, Tokyo University for Foreign Studies. His recent publications include *Comparative Studies of National Security Councils* (Tokyo: Sairyu-sha, 2009) and *Civil-Military Relationship in State Building* (Tokyo: Kokusai Shoin, 2008).

**Major General Sadamasa Oue** assumed his duties as Deputy Chief of Staff for Defense Plans and Policy, Joint Staff, in August 2011. General Oue graduated from National Defense Academy (class of 26<sup>th</sup>) and Air Self-Defense Force (ASDF) Officer Candidate School in 1982. He is also a graduate of Command and General Staff Course, ASDF Staff College, and received MPA from Kennedy School of Government, Harvard University, and MNSS from U.S. National War College. He previously served as Commander, Air Base Group, 8th Air Wing (assigned April 2004); Head, Personnel Planning Division, Air Staff Office (August 2005); Director, Public Affairs, Joint Staff (July 2007); Commander, 2nd Air Wing (March 2009); and Dean, School of Defense Sciences, National Defense Academy (June 2010). After the earthquake and tsunami occurred in March 2011, he was dispatched to the Crisis Management Center of the Cabinet Secretariat.

#### **Brigadier General William B. Crowe**

**Colonel Timothy Gellel** In 25 years service as Australian Army officer, Colonel Gellel has held a number of staff and military foreign-relations appointments, including as Australia's Defence Attaché in Tokyo (2008-2011), and as Assistant Defence Attaché (2000-2003). In March 2011, Colonel Gellel was involved in coordinating Operation PACIFIC ASSIST – the Australian Defence Force disaster relief operation in response to the Great East Japan Earthquake and Tsunami, and nuclear crisis.

Colonel Gellel holds a Master of Arts Degree (International Relations), a Bachelor's Degree (Professional Studies), and a Graduate Diploma in Information Management and Analysis. He is a graduate of the Defence Force School of Languages, the Japan Ground Self-Defense Force Command and General Staff College (No. 45 Course) and the National Institute for Defense Studies (No. 52 Course). Colonel Gellel has also served on operations in Kuwait and Afghanistan.

**Masahide Oka** has served as Senior Vice President of Maintenance and Service Operation Department and Core Network Center in NTT EAST since 2007. Mr. Oka has been involved in NTT's Next Generation Network (NGN) initiatives for the last few years and responsible for network operations businesses for a variety of networks of NTT EAST ranging from traditional PSTN (Public Switched Telephone Networks) to NGN. When the earthquake and tsunami occurred in March 2011, he performed as Head of Strategies and Information Division in Disaster Response Headquarters in NTT EAST and assisted CEO and other senior executives. He also took strong leadership for restoration of telecommunications networks in Tohoku area.

He has more than 30 years of experience in the telecommunications industry. Prior to his current assignment, he served in various departments within NTT including R&D, network planning, management of capital investment and personnel strategies. After the reorganization of NTT in 1999 he served as Vice President of Plant Planning where he was responsible for planning entire NTT EAST's networks and General Manager of Tochigi Branch Office in NTT EAST. He earned his B.Eng. in electrical engineering from Tokyo University in 1978 and finished Executive Program at Stanford Graduate School in 1997.

**Robert D. Eldridge**, Ph.D., is the Deputy Assistant Chief of Staff, G-7, Government and External Affairs (G-7), Marine Corps Installations Pacific/Marine Forces Japan. Prior to moving to Okinawa, he was a tenured associate professor of Japanese Political and Diplomatic History at Osaka University's Graduate School of International Public Policy in Osaka, Japan, and the Acting Director of the university's Center for International Security Studies and Policy as well as head of the U.S.-Japan Alliance Affairs Division of the same center.

He earned his M.A. and Ph.D. in political science at the Graduate School of Law, Kobe University, in 1996 and 1999 respectively, and his B.A. in International Relations, *Cum Laude* with High Departmental Honors, in 1990 from Lynchburg College in Virginia, after studying in Paris, France, and Washington, D.C. He has served on the boards of several professional and academic associations.

He is an award-winning author of numerous works as well as contributing chapters to a dozen more works in English and Japanese. He served as Scholar-in-Residence at the headquarters of U.S. Marine Corps Forces Pacific at Camp Smith, in Hawaii, in 2004-2005 and as visiting scholar at the Command and Staff College extension program in Okinawa in 2006 and 2007. In 2000-2001, he was a research fellow at the Research Institute for Peace and Security in Tokyo and a Torii Fellow at the Suntory Foundation in Osaka from 1999-2000. He has served as an advisor to Middle Army Headquarters of the Japanese Ground Self-Defense Forces and has consulted for the Japanese Upper House Okinawa Affairs Committee, Yomiuri Shimbun, NHK Broadcasting, Terebi Asahi, and other media outlets in Japan, United States, and Asia-Pacific region. He is also a visiting scholar at Okinawa International University and Hosei University.

**Eiichi Katahara** is Professor and Director, Regional Studies Department, NIDS. Prior to joining NIDS, he was Professor of International Relations at Kobe Gakuin University; a visiting fellow at Stanford University's Asia-Pacific Research Center; a postdoctoral fellow at the University of California's Institute on Global Conflict and Cooperation; lecturer in the Department of Political Science at the Australian National University. His publications include "Japan: From Containment to Normalization," in Muthiah Alagappa (ed.) *Coercion and Governance* (Stanford University Press, 2001); "Japan's Concept of Comprehensive Security in the Post-Cold War World," in Susan Shirk & Christopher P. Twomey (eds.) *Power and Prosperity* (Transaction Publishers, 1996). He earned a Ph.D. in Asian and International Studies from Griffith University, an MA in International Relations from the Australian National University, and a BA in Economics from Keio University.

**Jinkwan Jung** has been a Korea National Defence University PKO Center Professor. He graduated Korea Military Academy, History (B.A) and International relations in Saint Mary's University in USA (M.A). His specialties are Peace Operation and PKO. He worked as Liaison Officer between USA 3rd Corps and Korea 3rd Army in USA in 2004~2006, and in Multi National Forces Combined Planning Group in USA Central Command in 2007~2009.

**Mely Caballero-Anthony** is Director of External Relations in the ASEAN Political Security Community Department of the ASEAN Secretariat. She has taken up this appointment since February 2011 while on leave from Nanyang Technological University (NTU), Singapore where she is an Associate Professor at the S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), and Head of the RSIS Centre for Non-Traditional Security (NTS) Studies. She is also the Secretary-General of the Consortium on NTS Studies in Asia (NTS-Asia).

At RSIS, Dr Anthony has been the Principal Investigator of the Centre for NTS Studies' projects for the MacArthur Foundation Asia Security Initiative (ASI). She leads and directs the research programme on Internal Conflict and Cross-border Challenges, and advises the Health and Human Security, and Climate Change and Security programme. She has taught courses on NTS, Comparative Politics, and regionalism and security in the Asia-Pacific.

Dr. Anthony's research interests include regionalism and regional security in the Asia-Pacific, multilateral security cooperation, politics and international relations in ASEAN, conflict prevention and management, as well as human security. She has authored several books on regionalism and security which include: *Political Change, Democratic Transitions and Security in Southeast Asia* (Routledge, 2009). She has also published extensively on a broad range of security issues in the Asia-Pacific which appeared in peer-reviewed journals such as the *Asian Survey*, and so on. She is on the editorial board of *The Pacific Review*, *Global Responsibility to Protect (GR2P)*, and so on.

Dr Anthony has been active in Track II work. She is a member of the Council for Security Cooperation in the Asia Pacific (CSCAP) Study Group on the R2P, and the ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS) network. She is also a member of the International Advisory Board of the Asia Pacific Centre for the Responsibility to Protect (APCR2P), and the Global Consortium on Security Transformation (GCST).

**Rumiko Seya** has been Secretary General of the Japan Center for Conflict Prevention since April 2007. Ms. Seya obtained an MA in Conflict Resolution from Bradford University in UK and was also a Research Fellow on Peacebuilding at Hiroshima University in 2005-2006. She has published several articles and books on Peacebuilding, Security Sector Reform, DDR, Peace and Security system. She worked in Rwanda in 2000-2001 as an NGO Project Coordinator as well as in Cambodia in 2001, United Nations Mission in Sierra Leone (UNAMSIL) in 2002-2003 as a Reintegration Officer, Embassy of Japan in Afghanistan in 2003-2005 as a Special Assistant to Ambassador and United Nations Operation in Cote d'Ivoire in 2006-2007 as DDR Officer.

**Colonel Eisuke Kigami** has served as Senior Research Fellow, Military Strategy Division, Policy Studies Department, NIDS, since March 2009. Colonel Kigami graduated from the National Defense Academy (class of 25<sup>th</sup>) and the Ground Self-Defense Force (GSDF) Officer Candidate School in 1981. His military education includes the Command and General Staff Course, and the Advanced Command and General Staff Course, of GSDF Staff College. He previously served as Commander, 110<sup>th</sup> Engineer Battalion (assigned August 1999); Chief, Intelligence Division, Western Army HQs (March 2002); Commander, Northern Army Intelligence Security Command (August 2004); and Director, JSDF Niigata Provincial Cooperation Office (March 2007). He was a visiting fellow at University of Tsukuba in 1994. His academic interests cover various security issues including the military's roles in peacetime.

**Nobushige Takamizawa** is NIDS President. Mr. Takamizawa, a graduate of University of Tokyo (Law), joined Japan Defense Agency/Ministry of Defense in 1978. Among the important positions he has assumed are Director, Defense Operations Division; Cabinet Councilor, Cabinet Security Affairs Office; Director, Defense Intelligence Division; Director, Defense Policy Division; Deputy Director-General, Defense Intelligence Headquarters; Director-General, Yokohama Defense Facilities Administration Bureau; and Director-General, Bureau of Operational Policy. He was a visiting fellow at the U.S. National Defense University (INSS), 1994-1995. At the time of the quake and tsunami in March 2011, he supported Defense Minister as Director-General, Bureau of Defense Policy, particularly in responding to the Fukushima nuclear disaster; he was deeply engaged in Japan-U.S. consultations on this matter.

## **Keynote Address**

### **The Role of Self-Defense Forces (SDF) in Responding to the Great East Japan Earthquake**

**Ryoichi Oriki**

1. SDF in Japan's national government organization
  - Role of SDF in peacetime
  - Role of SDF in disaster response
  
2. Role of SDF in the Earthquake
  - Features of the quake
  - SDF's operation and the role SDF played (characteristics of operation, response to the quake, response to the nuclear disaster, and Japan-U.S. cooperation)
  
3. Prospects for the future
  - Change in the role of military
  - Efforts to enhance response capability during peacetime
  - Strengthening of multilateral cooperation

## Session 1

### **The Role of European Military's in International Disaster Relief: NATO and EU Capabilities and Capacities**

**Julian Lindley-French**

The tsunami and associated tragedies suffered by the Japanese people in 2011 was a wake-up call for Europeans. Europe was simply unable to offer much more support than the rhetorical. The Japanese people had the right to expect more from its European friends. Whilst the EU mobilised the Civil Protection System much more could have been done to alleviate the suffering of the Japanese people.

This article considers the role of European militaries in international disaster relief, with a specific focus on NATO and the EU. The emphasis is on the relationship between civil-emergency planning at both organisations and the operationalization of the so-called Comprehensive Approach, the generation, provision and application of civil-military services, expertise, structures and resources over time and distance in partnership with host-nations, host regions, allied and partner governments and institutions, both governmental and non-governmental and operating normally under United Nations mandate.

Equally, the role of Europe's military is necessarily set against the back-drop of an operational tempo and military task-list that over the past decade has done much to denude European forces from an ability to intervene beyond Europe's borders whatever the imperative. The sheer scale of operations in Afghanistan and Iraq, allied to the profound difficulties faced by European economies has led to an intervention fatigue that afflicts stabilisation and reconstruction operations in particular, but also extends to the use of military forces in disaster relief.

## Session 1

### The Role of the Military in International Disaster Relief Activities

Mark Phillips

Since 1997, more military assets have been deployed for the purposes of disaster relief around the world than at any other time in the international community's history. This trend looks set to continue as a result of four factors:

1. The strategic context, and particularly the fact that civil contingencies are likely to increase in both scale and frequency.
2. The increasingly harsh nature of disasters, which will make environments more difficult to operate in. The military are better suited to operating in adverse circumstances than most other organisations.
3. Growing expectations on the part of the public for improved responses, including the reassurance that can be provided by a military presence. Fears that military involvement can unsettle populations have proved unfounded.<sup>1</sup>
4. The unique skills and capabilities which armed forces in many countries have developed for recent and ongoing operations in Afghanistan and other theatres which have applicability in civil contexts.

However, a number of challenges to the effective deployment of the armed forces remain and will need to be addressed, including: the longstanding tension between using the military as a last resort and the need for timeliness of response; delays to damage assessments and, related to this, delays in offering or requesting assistance; the need to improve deployment and operational times, including the need to manage the competing demands placed on ever smaller armed forces as defence budgets shrink; interoperability challenges between different military forces in an area as well as interoperability challenges between the military and civilian organisations (whether government or non-government); the need to develop skills and capabilities for operating in increasingly unique and difficult environments (such as urban areas, contaminated areas where people cannot be deployed, or countries with different cultures) within the armed forces; and problems with sustaining the disaster relief effort once a military contribution comes to an end.

As countries and civil responders are likely to rely on the military more as disasters increase in scale, frequency and severity in the future, these challenges will need to be addressed. This paper focuses primarily on how to overcome these challenges and the implications for future capabilities.

---

<sup>1</sup> Though the use of international military forces in certain countries may increase radicalisation amongst the local population.

## Session 1

### Civil-Military Coordination in International Disaster Relief Assistance: Trends and Challenges from a Humanitarian Perspective

Kaoruko Seki<sup>1</sup>

In recent years, military deployments – whether national or foreign, in a bilateral, multinational, international or even in combination of these arrangements – have taken place in succession, in the wake of natural disasters around the globe. Increasingly, providing support to disaster relief is no longer considered a secondary mission by the military, especially when responding to disasters of catastrophic magnitudes, as we witnessed in the aftermath of the devastating earthquake, tsunami and nuclear disaster (hereafter the *triple disaster*), which struck the Tohoku region of Japan on 11 March 2011.

The use of military assets in support of humanitarian operations is far from new. At the same time, various research show a rising trend in both the past occurrence and scale of natural, technological and environmental hazards, as well as in the projected future growth of natural disasters, not least due to climate change and environmental degradation. The situation calls for an enhancement of our collective capacity to deal with disaster reduction, mitigation, prevention, preparedness, response, rehabilitation, recovery and reconstruction. The role of the military can be important in many of these areas. As a citizen of the Asia-Pacific region, home to the highest occurrence of natural hazards in the globe, I cannot help but urge that we do not wait for the next mega-disaster to strike, but rather to act now as we are doing today, to enhance our knowledge, approaches and capabilities.

As the custodian, on behalf of the United Nations and the Inter-Agency Standing Committee (IASC), of various humanitarian guidelines on civil-military relations and the use of military and civil defense assets to support humanitarian operations including the *Oslo Guidelines*<sup>2</sup>, the Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) have played a catalytic role in developing and promoting international standards and principles on this subject. These policies and guidelines reflect common positions held widely across a diverse range of both UN and non-UN actors, and are designed to de-conflict and maximise the efficiency and effectiveness of each others' respective operations, in accordance with pre-agreed principles and standards. OCHA have also performed a unique role in training and conducting UN humanitarian civil-military coordination (UN-CMCoord) in natural disasters and complex emergencies alike.<sup>3</sup>

With the aim of contributing to the recent debates on civil-military coordination and the use of military assets in support of humanitarian operations, this paper will first provide a brief introduction encompassing trends and projections concerning natural disasters, as well as an overview of OCHA's mandate, role and tools at its disposal to respond to both natural disasters and complex emergencies. Within this context, we will also look in particular into the civil-military coordination work of OCHA.

---

<sup>1</sup> Kaoruko Seki is a Humanitarian Policy Officer at the Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) at the United Nations. She participates in this symposium in her personal capacity. The views expressed herein are those of the author and do not necessarily reflect the views of the United Nations.

<sup>2</sup> *Guidelines on the Use of Foreign Military and Civil Defence Assets in Disaster Relief (revision 1.1, November 2007)*. The *Oslo Guidelines* were originally released in May 1994 with the involvement of 180 delegates from 45 States and 25 Organisations.

<sup>3</sup> The Military and Civil Defence Unit (MCDU) was established within the Department of Humanitarian Affairs (DHA) by decision of the Inter-Agency Standing Committee (IASC) in 1995 to ensure and coordinate the exceptional yet most efficient use of military and civil defence assets in support of humanitarian operations, when needed. The MCDU was renamed in 2006 as the Civil-Military Coordination Section (CMCS) and DHA became the Office of the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) in 1998.

Second, we will review three cases of military involvement in large-scale disasters, each of these taking place in three different operating environment contexts. In 2004, the Indian Ocean Earthquake and Tsunami hit the coast of over 20 countries, most of which were considered as areas of relative peace and calm. The Pakistan Earthquake of 2005 and the monstrous floods there of 2010 happened in a complex emergency setting in-country, with active combat taking place just across the border in Afghanistan. Then there was the Haiti Earthquake of 2010, which struck a country with a major UN Peacekeeping presence which itself had sustained damages, requiring reinforcement just as it was being tasked to respond.

Third, the paper will identify and examine the advantages and disadvantages of the key schemes in which the foreign military may be deployed: (a) foreign military deployment on a bilateral basis to help the affected State, *subordinated* to the command of the national forces of the affected/host State; (b) foreign military forces being given a *separate* geographical responsibility (AOR) within a sovereign State; (c) foreign military forces to *reinforce* an existing international/multinational force including a UN peacekeeping operation; (d) foreign military capability in *support* of the sending nation's civilian aid agency or NGO; (e) foreign military as a UN Military Civil Defence Asset (MCDA) under the overall direction of the Humanitarian Coordinator or a UN humanitarian agency; and (f) foreign military operating independently. Often, forces are also deployed in combination of a number of the above, except perhaps (f).

Fourth, looking forward, the paper will identify key issues, lessons and best practices arising from the review. We will also briefly go over some of the recent initiatives that are likely to emerge forward with international impact. This would include the *HOPEFOR Initiative* introduced by His Excellency Mr. Sheikh Hamad bin Jassim bin Jabr Al-Thani, Prime Minister and Foreign Minister of the State of Qatar, with the support of President Leonel Fernandez of the Dominica Republic and President Abdulla Gül of Turkey. The initiative is a global cooperative framework aimed at improving humanitarian civil-military coordination and ensuring that the use of military and civil defence assets in support of natural disaster relief operations is undertaken in an appropriate, effective and coordinated manner, in accordance with relevant international principles, and as the last resort as defined in the *Oslo Guidelines*.<sup>4</sup>

Lastly, based on the review of developments in the international sphere and with heartfelt prayers, the paper will attempt to conclude with a number of hints for Japan as the country moves forward from the *Triple Disaster*.

---

<sup>4</sup> See Paragraph 5 of General Assembly Resolution 65/307 of 25 August 2011 (A/RES/65/307), United Nations.

## Session 2

### The Role of Military in Responding to the Great East Japan Earthquake

Sadamasa Oue

1. Great East Japan Earthquake
  - Mega-quake of magnitude 9.0
  - Large area of northeastern Japan affected
  - Coastal regions devastated by the tsunami
2. Self-Defense Forces' response
  - Characteristics of operation
  - Response to the quake
  - Response to the nuclear disaster
3. Outline of U.S. Armed Forces Operation "Tomodachi"
  - Characteristics of operation
  - Response to the quake
  - Response to the nuclear disaster
4. Lessons learned and challenges for the future
  - Organizing a joint task force
  - Japan-U.S. coordination center
  - Framework of whole-of-government coordination (including relevant government agencies) between Japan and the U.S.
  - Information sharing between Japan and the U.S.
  - Japan-U.S. training during ordinary times

## Session 2

### **An Australian Defence Force Perspective of the Humanitarian Assistance and Disaster Relief Response to the 11 March 2011 Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Nuclear Crisis**

**Timothy Gellel**

The Australian Defence Force (ADF) was the only military other than the United States that provided enduring Humanitarian Assistance and Disaster Relief (HADR) support to Japan in the immediate aftermath of the Great East Japan Earthquake and Tsunami, and the ensuing nuclear crisis.

Australia deployed a C-17 transport aircraft carrying a civilian Urban Search and Rescue Team to Japan. That aircraft subsequently flew a total of 17 HADR sorties from the Yokota Air Base under an agreement reached between HQ US Forces Japan and the *Gaimusho* that bases in Japan could be used by foreign military forces in support of HADR operations. This amounted to moving over 450 tons of humanitarian stores, including:

- 41 Japan Self-Defence Force vehicles
- 135 Japan Self-Defence Force personnel
- 45 tons of palletized water
- Specialist runway clearing equipment for Sendai Airport

As the nuclear crisis arose, Australia responded to a request from the US Government to commit our remaining two operable C-17 aircraft to transport specialized remote control pumping equipment from Australia. In an example of the practical benefits of Trilateral cooperation, the pumps were used as part of Operation AQUA to deploy emergency fresh coolant water to the stricken Fukushima reactors. Arriving at Yokota on board the two C-17, the pumps were transported by the Ground Self-Defense Force to Onnaha, mounted onto US Navy water barges which the Japan Maritime Self-Defense Force then towed to power plant.

This HADR operation – referred to in Australia as Operation PACIFIC ASSIST – delivered timely assistance to the Government of Japan. That success reflected significant investments made in the bilateral Australia-Japan, and Trilateral Australia-Japan-United States defence and security relationships, and yielded several important lessons:

Longstanding cooperation through the development of the Australia-Japan Acquisition and Cross-Servicing Agreement, and the Trilateral Australia-Japan-United States Pacific Global Air Mobility Seminar provided practical frameworks for narrowing interoperability gaps between our forces.

Employment of suitably experienced liaison officers further reduced any remaining interoperability gaps.

Familiarity with each other's organization and doctrine was essential. There was not enough time to establish a new bilateral Australia-Japan process for coordinating our airlift support to the Joint Staff. Instead the Australian C-17 coordinated their airlift cooperation with the Japan Self-Defense Forces through the US 13th Air Force Air Movements Control Centre.

Information provided by the MOD was essential to assisting the Australian Government with quantifying the risks involved with in committing all three available C-17 to this operation.

Lastly, there remains a need to build upon this experience, and apply and develop these lessons learned through further bilateral and trilateral training and exchanges. As the famous Japanese saying goes, “after victory, tighten your helmet straps.”

*Disclaimer: The views expressed in this paper are the author's, and do not necessarily represent the views of the Australian Government, the Department of Defence, or the Australian Defence Force.*

## Session 3

### Cooperation in IDRA in the Asia-Pacific Region

**Jinkwan Jung**

Korea military contingents are conducting in foreign countries under the name of UN PKO and multi-national forces (MNF). The number of military forces is about 1,400 personnel including PKO observers and contributing unit by PKO and MNF. Among 1,400 soldiers, the role of international disaster relief activities is about 900 soldiers where located in AFG, Haiti and Lebanon. There are no soldiers which are conducting international disaster relief activities without PKO and MNF missions.

Korea overseas disasters relief law is limited to military unit when the big disaster happens in Asia Region and when affected country needs the military forces for disaster relief. In contrast, Japan, USA and EU countries are more flexible to deploy to Asia disaster Region. Korea Ministry of Foreign Affairs and Trade (MOFAT) leads civil-government joint overseas relief committee which consists of central government organization and related-agencies. Korea military normally provides transportation support for relief materials using military planes and vessels. The main reason to provide transportation support without deploying military contingents is the Korea peninsular security situations. We can see this example from landslide in Philippine 2006, earthquake in China 2008 and tsunami in Japan 2011.

Korea has several cases of cooperation in IDRA in terms of military activities of disaster relief except providing transportation support. Most of cooperation cases are from PKO mission. 240 soldiers are conducting reconstruction and repair of the road in Leogane, Haiti. Korea unit is closely cooperating with MIUSATAH and other military units such as Japan, US, Canada, Sri Lanka etc. In addition, Korea ministry of national defense (MND) takes part in disaster relief meeting and exercise such as Asia Region Forum (ARF), Global Peace Operation Initiative (GPOI), Multinational Planning Augmentation Team (MPAT) and Khan Quest exercise.

Increasingly, military, humanitarian and other civilian actors find themselves working together to respond to disasters and complex emergencies. Cooperation is crucial to the success or failure of a disaster relief operation. It is evident that cooperation was the weakest in the first few days after the disaster, particularly because local communication structures were themselves affected and there was thus a shortage of accurate information available. Civil-military coordination in the field is affected by the amount of timely and accurate information shared between all actors. Many contributing countries indicated that they would like to see OCHA act as an information hub in the immediate of a disaster, channeling information between humanitarian and military actors. Multinational exercise, meeting, forum such as GPOI, ARF and MPAT in Asia-Pacific region allow participants to develop SOP and enhance nation-to-nation cooperation.

## Session 3

### **Toward a Multi-Level Approach to Managing Climate Induced Security Threats**

**Mely Caballero-Anthony**

With the end of the Cold War, the concept of security has changed significantly, moving it beyond the notion of protection of state borders to include a host of emerging non-traditional security challenges that prove to be more severe to state and human security. One of these emerging threats is the impact of climate change. Once viewed within the confines of environmental threats, climate change is now regarded as one of the most serious security threats to mankind. As a threat multiplier, the impact of climate change is also seen as a potential threat to international peace and security

This paper examines the increasing importance of climate change in global security—a shift so significant that this has led to a re-thinking of new roles for the military beyond their conventional role of protecting states against external enemies. In the discussions of the security implications of climate change, this paper will be divided into two parts reflecting two broad themes. First, the paper examines what is beyond the already published scientific findings that highlight the devastating impact that global warming puts on the world's environs. By bringing in a human security approach, the paper will focus on the new vulnerabilities that climate change exacts on communities that are less able to cope with the tremendous consequences brought on by climate change. These include the issues of food and energy security, health threats, water security and new modes of migration. A comprehensive review of these threats point to the need for a more holistic view of the challenges of climate change and to focus on innovative policies that allow for a more comprehensive approach in dealing with cross cutting issues that does not privilege one approach over another, i.e. between mitigation and adaptation nor one actor over another in dealing with these complex, inter-related challenges.

Following the first theme, the second part examines and explores the changing/new roles of traditional actors charged with the attainment of security—including the military. In East Asia, the most visible threat of climate change that the region is experiencing is the increase of intensity and frequency of natural disasters. This is already having an impact on the military operations other than war (MOOTW) as the military remains the only institution so far that has the asset and personnel at their disposal to be deployed on short notice to provide humanitarian assistance. With the increasing impact of climate change being felt in the region, the military may find that it needs to develop new types of modalities and undergo new trainings that would extend its operational skill in dealing with larger and more complex scale of natural disasters. But these developments will have implications on civil-military relations.

Thus, against the increasing complex character of climate-related security threats, there is a compelling need to reflect on how the current developments impact on the changing roles of the military and on how multi-layered cooperation can be advanced. The paper will therefore discuss these cross-cutting themes, as well as examine how new mechanisms that are crafted to respond to these challenges address inter-agency coordination and promote multi-layered cooperation to respond to climate-induced security challenges.

## Session 3

### **The Military's Role in Disaster Relief Operations: A Japanese Perspective**

**Tomonori Yoshizaki**

The Japanese Self-Defense Forces (SDF) has a unique organizational culture to work as “a force for good” in disaster relief, both home and abroad. Since the Kobe earthquake of 1995, JSDF has assumed wider role in assisting local community and population in time of crisis. Although the majority of Japanese public are aware of the primary purpose of the SDF is the maintenance of national security, a greater number regard disaster relief operations as most useful. Along with the restraint on the use of weapons in international peace operations, Japan's soft approach to disaster relief will constitute a part of Japan's unique strategic culture. A combination of these two sets of Japanese culture will help prevent the politicization and militarization of humanitarian assistance, even in an unprecedented natural catastrophe caused by the Great East Japan Earthquake and the tsunami.

In this context Japan can play an active role in the Asia-Pacific region, which is home to the greatest number of natural disasters affecting up to 60% of the world's population. In this region, some countries still lack social infrastructure and government capacities to mitigate the damage by natural disaster. Thus, foreign and national militaries in this region conduct more disaster relief activities than any other region, as were shown in the 2004 Indian Ocean tsunami and the 2005 Kashmir earthquake. Given the complexity of civil-military coordination task, multilateral field training exercises, such as Regional Forum ASEAN (ARF) Disaster Relief Exercise, need to evolve in the future.